

2025年11月期決算説明会(オンライン開催) 質疑応答要旨
(開催日時：2026年1月13日(火) 16時30分～17時30分)

I. 2025年度通期実績

- | | |
|---|---|
| Q. ファインケミカル事業の第4Qが
増収減益になった要因は？ | A. 前期に対し、比較的利益率の高い電子材料分野の売上が減少するなど、売上の品目構成の影響により利益率が若干低下したことによる。 |
|---|---|

II. 2026年度通期業績予想

1. 農薬事業

- | | |
|---------------------------------|--|
| Q. 成長投資に伴うコスト増加の具体的な内容は？ | A. 原体再評価や原体創製・新製剤開発にかかる2026年度の委託研究費は、2024年度水準より1.4億円程度の増加、2025年度水準より1億円程度の増加を見込んでいる。

2030年程度までは再評価・新剤関連の委託研究費が高い水準で推移すると見込んでおり、これらを次世代の成長領域創出に結び付けていきたい。 |
|---------------------------------|--|

2. ファインケミカル事業

- | | |
|--|--|
| Q. 業績の見通しは？増益予想の要因は？ | A. 樹脂分野における厳しい外部環境の影響が続くものの、価格対応による自社製品TPPの拡販（石化用触媒、食品飼料用途）や電子材料分野の主力製品KrFレジスト向けの需要回復を織り込み、増収増益を見込んでいる。 |
| Q. レジスト関係について、KrF、ArF、EUV別の動向は？ | A. 2025年度の実績は、電子材料分野の売上高49億円のうち、レジスト用原料が約35億円（±0）。このうち、KrFが約16億円（▲3億円）、ArFが約3億円（＋1億円）、EUVが約2億円（▲3億円）、生成AI向けが約13億円（＋5億円）である。

主力のKrFは、販売先の在庫調整が続いており、想定より需要の回復が遅れている。2026年度は下期以降の需要回復により6億円程度の増収を見込んでいる。そのほか、ArF、EUVは、2026年度に各1億円程度の増収を見込んでいる。 |

<p>Q. 生成AI向けの需要動向は？</p>	<p>A. 当社が生成A I 向け用途と認識している製品の売上高は、2025年度は約13億円まで伸長した（前期比＋5億円）。</p> <p>2025年度4 Qから販売先の在庫調整の影響を受けており、2026年度は6億円程度の減収となる見込み。在庫調整は一時的なものであり、2027年度以降は需要が回復すると見ている。</p> <p>2026年度の受注減は構造的な問題ではなく、あくまで販売先での一時的な在庫調整の影響であり、中長期的には需要拡大基調に変わりはないと認識している。</p>
<p>Ⅲ. 第2次3ヵ年経営計画への取組状況</p>	
<p>Q. 農薬事業の収益見通しは？投資効率の観点で、農薬事業の原体取得への投資をどのように考えているか？</p>	<p>A. 農薬事業の利益目標については、これまでセグメント営業利益（受取手数料を加味）の水準をまずは2024年度水準（893百万円）の1.5倍程度まで引き上げたいと申しあげてきたが、2025年度のセグメント営業利益が1,381百万円まで向上しており、事業再構築の取り組みが着実に進展していると考えている。</p> <p>2026年度以降の当面の間は、原体再評価や原体創製・新製剤開発に伴う研究開発費の増加、生産体制の2拠点化に向けた生産設備・関連施設の再構築や自動化・省人化投資に伴う減価償却費の増加が見込まれるが、その中で製造コストの低減や海外市場での売上拡大を推進し、セグメント営業利益の水準をなるべく早い時期に20億円程度まで引き上げることを目指していきたい。</p> <p>自社原体の拡充は、国内での製造コスト低減に加え、相対的に利益率の高い原体輸出拡大を通して、農薬事業の利益率向上に寄与する。 案件にもよるが、原体投資に見合う利益面でのメリットが出ると認識している。</p>

IV. 「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」のアップデート

<p>Q. 業績目標の上方修正や政策保有株式の縮減目標公表など、取り組みが従来より進んでいるとポジティブに評価している。政策保有株式の縮減目標にある残高30%程度縮減の次の段階をどのように考えているか？</p>	<p>A. 2030年度までに対純資産比率を20%未満まで縮減することをいったんの目標とし、それに必要な残高縮減の目安として30%程度縮減としている。それ以降の対応については、今後の成長投資の動向等を踏まえて検討していきたい。</p> <p>なお、政策保有株式の売却資金は、成長戦略に沿った成長投資に積極的に活用することを基本としており、成長投資は、特に次期3ヵ年経営計画期間（2027～2029年度）、さらに次々期計画期間（2030～2032年度）の投資規模が大きくなることを想定している。</p> <p>今回の縮減目標については、このような成長投資の時間軸を踏まえて、目標達成時期を2030年度としている。</p>
<p>Q. 政策保有株式の売却資金は成長投資に活用する方針とのことだが、投資案件が具体化しているのか？</p>	<p>A. 次期3ヵ年経営計画（2027～2029年度）における投資規模は、決算説明資料18ページに記載のとおり、従来の投資規模を大きく上回る「150億円+X」と現時点で概算している。</p> <p>このうち、「150億円」部分については、概ね投資内容が固まっている。具体的には、農業事業における2拠点化に向けた生産設備・関連施設の再構築や自動化への設備投資、ファインケミカル事業における新工場建設等岡山工場の持続的な生産体制構築・新技術導入等にかかる投資である。</p> <p>さらに、現段階では案件が具体化していないものの、工場再構築や原体取得、M&A・アライアンスによる事業領域拡大等へ機動的に対応していく考えである。これらの投資規模は幅のある段階であるため「+X」とさせていただいているが、相応の額になることを想定している。</p>

本資料に記載されている業績予想・将来の見通しに関する記述等に関しましては、現時点で得られた情報に基づいて判断・算定したものであり、実際の業績は、今後のマクロ経済動向および市場環境、並びに当社グループに関連する業界動向、またその他内部・外部要因等、さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。